

第3期スポーツ基本計画の 実施状況の検証・評価について

東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現

現状

東京大会には多様な人が関わり、大会を契機として、スポーツへの関心や共生社会等への機運が高まった。成人のスポーツ実施率は第2期計画策定時と比較し概ね上昇傾向である。

課題

子供の運動習慣や体力が低下傾向にあり、感染症の流行が拍車をかけているとも考えられる。部活動が少子化の進展により、これまで同様の学校単位での体制の運営が困難になっている。スポーツによる健康増進の効果に係るエビデンスについて、更なるエビデンスの蓄積や、それらをまとめ活用するための体制が必ずしも十分ではない。障害者のスポーツ実施率は成人一般と比べると低くなっており、女性や働く世代・子育て世代のスポーツ実施率が低くなっている。地域でのスポーツ環境整備にあたって、指導者や場の充実・確保が必要である。

目的

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、地域住民の多様なニーズに応じて、子供から高齢者まで多様な主体によるスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現を目指す。障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを通じた共生社会を実現する。

インプット(施策)

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

①多様な主体におけるスポーツの機会創出

子供・若者のスポーツ機会の充実、大学スポーツの振興

- ・学校体育に関する教員研修の実施、指導の手引きの作成、授業研究と成果の普及
- ・部活動改革と地域スポーツ環境の一体的整備によるスポーツ機会の確保
- ・安全・安心な大学スポーツ環境の確立、デュアルキャリアの推進

国民のスポーツ機会の創出

- ・Sport in Lifeコンソーシアムの運営
- ・地方公共団体や民間企業等の取組への支援とモデル創出
- ・科学的知見の活用促進等のための総合研究の実施
- ・地域における施設等のスポーツ指導者やプログラム等の見える化(医療・介護との連携)

障害者スポーツの推進

- ・阻害要因の把握と環境整備に向けたモデルの構築
- ・環境整備に向けたモデルの構築

身近なスポーツ実施環境の整備

- ・スポーツ施設の全体最適化、量と質の充実
- ・総合型地域スポーツクラブの質的充実
- ・スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保

- ・子供の運動時間の増加 **KPI ①**
- ・体育授業の改善
- ・子供の多様なニーズに応じたスポーツ機会拡大のための体制構築・方針策定
- ・大学スポーツの価値・認知向上

- ・Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数の増加
- ・スポーツエールカンパニー認定企業の増加
- ・取組モデルの創出・蓄積 **KPI ②**
- ・研究成果等の蓄積・活用

- ・障害者スポーツ推進体制の整備
- ・障害者スポーツ施設や障害者スポーツ関連スタッフの増加

- ・学校体育施設の開放頻度等の拡大
- ・スポーツ施設のバリアフリー化率の増加
- ・総合型スポーツクラブ登録・認証数の増加
- ・公認スポーツ指導者資格等の資格を有した指導者の増加 **KPI ③**

- ・子供の運動習慣の形成・体力の向上 **KPI ④**
- ・スポーツを続けたい子供・若者の増加

- ・スポーツを通じた健康増進や障害者・女性スポーツの振興に取り組む企業・団体や取組の増加

- ・地域におけるスポーツ環境の量と質の向上

- ・スポーツ参画人口の拡大 **KPI ⑤**
- ・運動習慣者の割合の増加

- ・スポーツによる心身の健康増進への意識向上や効果の増大

- ・障害者や女性等のスポーツ実施率の向上 **KPI ⑥**

- ・多様な人がともに楽しめるユニバーサルスポーツの普及

多様な主体によるスポーツ参画の実現

健康長寿社会の実現

共生社会の実現

KPI ①

- ・地域連携や地域移行に係る方針策定のための協議会を実施した自治体数 現状: 〇自治体
- ・地域連携や地域移行の方針を策定した自治体数 現状: 〇自治体

R4

- ・1週間の総運動時間が420分以上の子供の割合
- 小学校 男子50.1% 女子29.2%
- 中学校 男子78.1% 女性57.7%

KPI ②

- ・Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数 現状: 約2,400団体 (R5年2月時点)

KPI ③

- ・学校体育施設開放頻度 65.7%(H30)⇒71.8%(R3) (年間を通じ平日に開放を行う学校の割合)
- ・車いす使用者用トイレが整備された体育館の割合 63.6%(令和2年度末)⇒64.1%(令和3年度末)
- ・総合型スポーツクラブ登録・認証数 登録数: 1015 (R4年度)

KPI ④

- ・新体力テストの総合評価C以上
- 児童 68%⇒80%、67%
- 生徒 75%⇒85%、74%

- ・卒業後も運動・スポーツを継続したい子供の増加
- 児童 86%⇒90%、87%
- 生徒 82%⇒90%、82% (R3⇒R8、R4時点)

KPI ⑤

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 目標: 70%、現状: 52.3%
- ・成人の年1回以上スポーツを実施する割合 目標: 100%に近づける、現状: 77.5%

- ・1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合 現状: 27.2%(男性 30.1%、女性24.3%)

KPI ⑥

- ・障害者の週1回以上のスポーツ実施率 目標: 40%(若年層50%)程度 現状: 30.9%

- ・障害者の年1回以上のスポーツ実施率 目標: 70%程度(若年層は80%程度) 現状: 54.1%
- ・障害者スポーツを体験したことのある者の割合 現状: 5.9%

東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現

現状

東京大会には多様な人が関わり、大会を契機として、スポーツへの関心や共生社会等への機運が高まった。成人のスポーツ実施率は第2期計画策定時と比較し概ね上昇傾向である。

課題

子供の運動習慣や体力が低下傾向にあり、感染症の流行が拍車をかけているとも考えられる。部活動が少子化の進展により、これまで同様の学校単位での体制の運営が困難になっている。スポーツによる健康増進の効果に係るエビデンスについて、更なるエビデンスの蓄積や、それらをまとめ活用するための体制が必ずしも十分ではない。障害者のスポーツ実施率は成人一般と比べると低くなっており、女性や働く世代・子育て世代のスポーツ実施率が低くなっている。地域でのスポーツ環境整備にあたって、指導者や場の充実・確保が必要である。

目的

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、地域住民の多様なニーズに応じて、子供から高齢者まで多様な主体によるスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現を目指す。障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを通じた共生社会を実現する。

アクティビティ

初期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

インパクト

① 子供・若者のスポーツ機会の充実、大学スポーツの振興

- 学校体育に関する教員研修の実施、指導の手引きの作成、授業研究と成果の普及
- 部活動改革と地域スポーツ環境の一体的整備によるスポーツ機会の確保
- 大学のスポーツ資源の活用促進や好事例の横展開、デュアルキャリアの推進

⑤ 国民のスポーツ機会の創出、スポーツによる健康増進

- Sport in Lifeコンソーシアムの運営
- スポーツエールカンパニーの認定
- 地方公共団体や民間企業等の取組への支援、取組モデルの創出
- 科学的知見の活用促進等のための総合研究の実施、成果などの蓄積・活用
- 地域における施設等のスポーツ指導者やプログラム等の見える化（医療・介護との連携）

⑧ 障害者スポーツの推進

- 阻害要因の把握と環境整備に向けたモデルの構築
- 障害者スポーツ施設の整備や障害者スポーツ指導員等のスタッフの養成・活用
- 一般のスポーツ推進体制との連携等による障害者スポーツ推進体制の整備、障害者スポーツの理解促進

⑩ 身近なスポーツ実施環境の整備

- スポーツ施設の全体最適化、量と質の充実
- 総合型地域スポーツクラブの質的充実公認指導者資格等のスポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保

- 子供の運動時間の増加
- 体育授業の改善
- スポーツ・運動を「好き」だと感じる子供の増加
- 子供の多様なニーズに応じたスポーツ機会の拡大
- 安心・安全な大学スポーツ環境の確立、大学スポーツの価値・認知向上

- スポーツを通じた健康増進や障害者・女性スポーツの振興に取り組む企業・団体や取組の増加
- 障害者を含む地域のスポーツ施設等の利用者数の増加
- 地域におけるスポーツ環境の量と質の向上

- 子供の運動習慣の形成・体力の向上
- スポーツを続けたい子供・若者の増加

- 全ての人が日常的にスポーツを実施する機会の増加
- スポーツによる心身の健康増進への意識向上
- 安全かつ効果的なスポーツの実施

- スポーツ参画人口の拡大
- 運動習慣者の割合の増加
- 障害者や女性等のスポーツ実施率の向上

- 多様な人がともに楽しめるユニバーサルスポーツの普及
- スポーツが持つ多様な価値（共生社会の実現への寄与など）の実感

多様な主体によるスポーツ参画の実現

スポーツを通じた健康長寿社会の実現

スポーツを通じた共生社会の実現

KPI ①

・1週間の総運動時間が60分未満の子供の割合
目標(R8)：12%(R3)から半減(小学校)、13%(R3)から半減(中学校)
現状(R4)：小学校 男子8.8% 女子14.6%
中学校 男子8.1% 女子18.1%

KPI ③

・学校体育施設開放頻度
目標：100%に近づける(R8) 現状：71.8%
(年間を通じ平日に開放を行う学校の割合)
・総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用
目標：認証制度の運用開始(R6)
現状：登録制度のみ運用(R4~)
(JSPOの中期計画における登録クラブ数目標値：2,700(R5))
・新体力テストの総合評価C以上
目標：児童80%以上、生徒85%以上(R8)
現状：児童67%、生徒 74% (R4)
・卒業後も運動・スポーツを継続したい子供の増加
目標：児童90%以上、生徒90%以上(R8)
現状：児童87%、生徒 82% (R4)

KPI ⑤

・20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率
目標：70%(R8)、現状：52.3%
・20歳以上の年1回以上スポーツを実施する割合
目標：100%に近づける(R8)、現状：77.5%
・1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合
目標：27.2%より増加(R8)
現状：27.2%(男性30.1%、女性24.3%)

KPI ⑥

・障害者の週1回以上のスポーツ実施率
目標：40%(若年層50%)程度(R8)
現状：30.9%
・障害者の年1回以上のスポーツ実施率
目標：70%程度(若年層は80%程度)(R8)
現状：54.1%
・障害者スポーツを体験したことのある者の割合
目標：20%程度(R8)
現状：5.9%

KPI ②

Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数
目標：3,000団体(R5)
現状：約2,500団体(R5年3月時点)

KPI ④

東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築

現状

我が国の国際競技力向上に向けて、中央競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動及び将来の国際大会等に向けた中長期の戦略的な強化に対する支援を実施しているほか、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）を中心としたスポーツ医・科学支援や、NTC競技別強化拠点の機能強化等を推進している。こうした取組により、東京大会及び北京大会では、日本代表選手は過去最高水準に迫る優秀な成績を収めた。また、国際交流・協力の分野においても、二国間・多国間の国際協力推進や、SFT事業のポストフェーズの開始、IF等における日本人役員のポスト獲得、国際競技大会の招致・開催支援などに取り組むとともに、ドーピング防止活動を推進している。

課題

東京大会、北京大会の日本代表選手の活躍を一過性のものせず、目前に迫るパリ大会等に向けて、持続的に国際競技力の維持・向上を図るとともに、さらなる国際交流・協力、ドーピングの防止に取り組んでいく必要がある。

目的

我が国のアスリートが国際大会で躍動する姿は、国民に勇気や感動を届け、スポーツへの関心を高めるものであり、社会に活力を生み出し、経済の発展にも広く寄与するものである。東京大会や北京大会における日本代表選手の活躍が今後の大会でも続くよう、東京大会のレガシーとして我が国の持続的な国際競技力の向上を目指す。スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を通じて、引き続きスポーツにおける公平性・公正性の確保に努める。

インプット(施策)

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

③ 国際競技力の向上

④ スポーツの国際交流・協力

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

国際競技力向上のための支援

- 各競技団体における発掘・育成・強化のための取組の支援
- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）と地域のスポーツ医・科学センター等の連携による、アスリートに対するスポーツ医・科学支援の実施
- ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点の機能強化

国際交流・協力のための基盤づくり

- ポストスポーツ・フォー・トゥモロー
- IFにおける日本人の役員就任支援

ドーピングの防止

- 世界ドーピング防止機構との連携
- ドーピングの防止に関する教育、研修及び研究の実施

全てのアスリートが可能性を発揮できる環境の実現

- 中央競技団体が策定する強化戦略プランの着実な実効化
- 全国のアスリートがスポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援を受けられる環境の整備

国際交流・協力の活発化

- ポストスポーツ・フォー・トゥモローによる裨益者数の増加
- IF等の国際会議における積極的な参加機会の増加

ドーピング防止に関する意識の向上

- 中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合の増加 **KPI ②**
- メダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度の向上

- 地域におけるスポーツ医・科学支援の対象の拡大、支援の質の向上

- IF等の日本人役員等の増加・維持 **KPI ③**

- ドーピング数の減少 **KPI ④**

- オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数 **KPI ⑤**
- 国際競技大会の招致・開催
- 継続的にIF等役員ポストを維持できる状態の構築

- ドーピングの根絶

持続的な競技力向上、選手の活躍による国民のスポーツへの関心の向上、社会の活力創出

国際的なプレゼンスの向上

公平・公正なスポーツの実現

KPI ①

・ポストスポーツ・フォー・トゥモローの裨益国・地域数、裨益者数
目標：700万人（R8年度までの累計）
現状：集計中

KPI ② i

中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合
目標：94.7%（R4年度）
現状：91.7%（R4年度）

KPI ② ii

オリンピック・パラリンピック競技大会等においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度
目標：100%（R6年度）
現状：85.0%（R4年度）

KPI ③

IF等における日本人役員数
目標：37人（R8）
現状：38人（R4.12月末時点）

KPI ④

オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数
目標値：3件（毎年）
現状：1件（R4）

KPI ⑤

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数
目標：過去最高水準
現状：R4年度数値（集計中）

東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築

現状

我が国の国際競技力向上に向けて、中央競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動及び将来の国際大会等に向けた中長期の戦略的な強化に対する支援を実施しているほか、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）を中心としたスポーツ医・科学支援や、NTC競技別強化拠点の機能強化等を推進している。こうした取組により、東京大会及び北京大会では、日本代表選手は過去最高水準に迫る優秀な成績を収めた。また、国際交流・協力の分野においても、二国間・多国間の国際協力推進や、SFT事業のポストフェーズの開始、IF等における日本人役員のポスト獲得、国際競技大会の招致・開催支援などに取り組むとともに、ドーピング防止活動を推進している。

課題

東京大会、北京大会の日本代表選手の活躍を一過性のものせず、目前に迫るパリ大会等に向けて、持続的に国際競技力の維持・向上を図るとともに、さらなる国際交流・協力、ドーピングの防止に取り組んでいく必要がある。

目的

我が国のアスリートが国際大会で躍動する姿は、国民に勇気や感動を届け、スポーツへの関心を高めるものであり、社会に活力を生み出し、経済の発展にも広く寄与するものである。東京大会や北京大会における日本代表選手の活躍が今後の大会でも続くよう、東京大会のレガシーとして我が国の持続的な国際競技力の向上を目指す。スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を通じて、引き続きスポーツにおける公平性・公正性の確保に努める。

アクティビティ

初期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

インパクト

国際競技力向上のための支援

- 強化戦略プランの実行化の継続支援や、指導者・スタッフ等の人材の育成・配置など、競技力向上の基盤確立への支援
- アスリート育成パスウェイの構築等を通じた各競技団体における発掘・育成・強化のための取組の支援
- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）と地域のスポーツ医・科学センター等の連携による、アスリートに対するスポーツ医・科学支援の実施
- ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点の機能強化

国際交流・協力のための基盤づくり

- ポストスポーツ・フォー・トゥモロー
- IFにおける日本人の役員就任支援

ドーピング防止活動

- 世界ドーピング防止機構との連携
- ドーピングの防止に関する教育、研修及び研究の実施

- 中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合の増加
- オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）の増加
- メダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度の向上
- 地域におけるスポーツ医・科学支援の対象の拡大、支援の質の向上

- SFTコンソーシアム会員が実施する事業数の増加

- IF等の国際会議における積極的な参加機会の増加

- 国内のドーピング防止体制の充実

- オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数

- IF等の日本人役員等の増加・維持

- 国内におけるドーピング違反の低水準の維持

- 持続的な国際競技力の向上

- 継続して事業に取り組む会員数の増加

- 国際競技大会の招致・開催
- 継続的にIF等役員ポストを維持できる状態の構築

- ドーピングの抑止

- 選手の活躍による国民のスポーツへの関心の向上、スポーツを通じた社会の活力創出

- スポーツを通じた国際的なプレゼンスの向上

- アンチ・ドーピングの側面からの公平・公正なスポーツの実現

KPI ①

中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合
 目標：A評価30%を含むB評価以上90%（R8）
 現状：A評価28.3%、B評価以上98.6%（R5）
 ・オリンピック・パラリンピック競技大会等においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度
 目標：100%（R6） 現状：85.0%（R3）
 ・オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート数
 目標：過去最多（オリ競技180人、パラ競技209人）
 現状：オリ競技162人、パラ競技183人（R4）

KPI ②

SFTコンソーシアム会員が実施する事業数
 目標：60件（R5年度）
 現状：集計中

KPI ③

国内のドーピング検査員資格保有者数
 目標値：150人以上を維持（R7）
 現状：373人（R4）

KPI ④

オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数
 目標：過去最高水準 現状：別紙の通り

KPI ⑤

IF等における日本人役員数
 目標：37人（R8） 現状：41人（R5.3月末時点）

KPI ⑥

オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数
 目標値：3件以下（毎年） 現状：1件（R4）

スポーツDXの推進、スポーツ団体の組織基盤の強化

現状

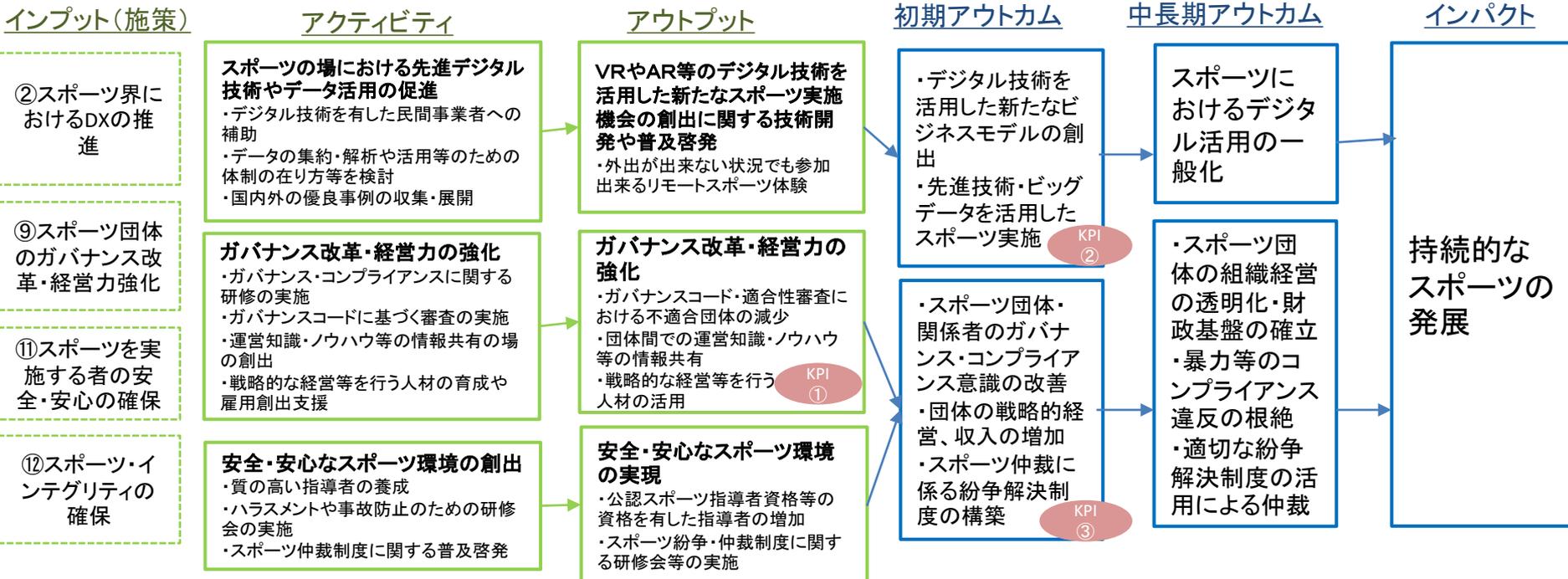
DXの推進については、VRやAR等の技術を活用した新たなスポーツ実施機会の創出に係る技術開発や普及啓発等の取組を、民間事業者等と連携しながら進めている。スポーツ団体のガバナンスについては、「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」(平成30年12月策定)に基づき、スポーツ団体の適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すスポーツ団体ガバナンスコードの策定、統括団体による適合性審査の実施等、関係機関と連携しながら実効性の担保に取り組んでいる。

課題

DXの推進については、第3期計画から新たに追加された施策であり、現状のような取組が有効かといったエビデンスの蓄積がまだ不十分な状態である。様々な活動を実施するに当たっての新たな手法が導入できるようになることはもとより、物事のパラダイム(価値観・定義)すら変わるような事態も生じており、データの利活用に当たっての体制整備等、環境整備が必要。スポーツ団体のガバナンスについては、上記のような取組が行われているものの、スポーツ団体の不祥事の事案等や不適切な指導が問題となる事案等は引き続き生じており、スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図る必要がある。

目的

デジタル技術の活用によるスポーツDXの推進を通じスポーツの価値を広く国民に展開するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す。



KPI ①

- スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数
目標: 0団体 現状: 1団体 (R4)
- 役員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合
目標: 100% 現状: 100% (R4年度までに適合性審査を受けた89団体の状況)

KPI ②

- デジタル技術を活用した新しいスポーツの楽しみ方の提供に資するビジネスモデルの創出件数
目標: 10件 (R8)
現状: 2件 (R4)

KPI ③

- 組織基盤強化に取り組む中央競技団体の総収入の中央値の増加
目標: 4億円 (R8)、現状: 3億円 (R2)
- 中央競技団体における補助・助成事業収入以外の事業収入の増加
目標: 87% (R8)、現状: 82% (R2)

- スポーツ仲裁の自動応諾条項を採択したスポーツ団体割合:
目標: 100%
現状: 78% (R4)

スポーツDXの推進、スポーツ団体の組織基盤の強化

現状

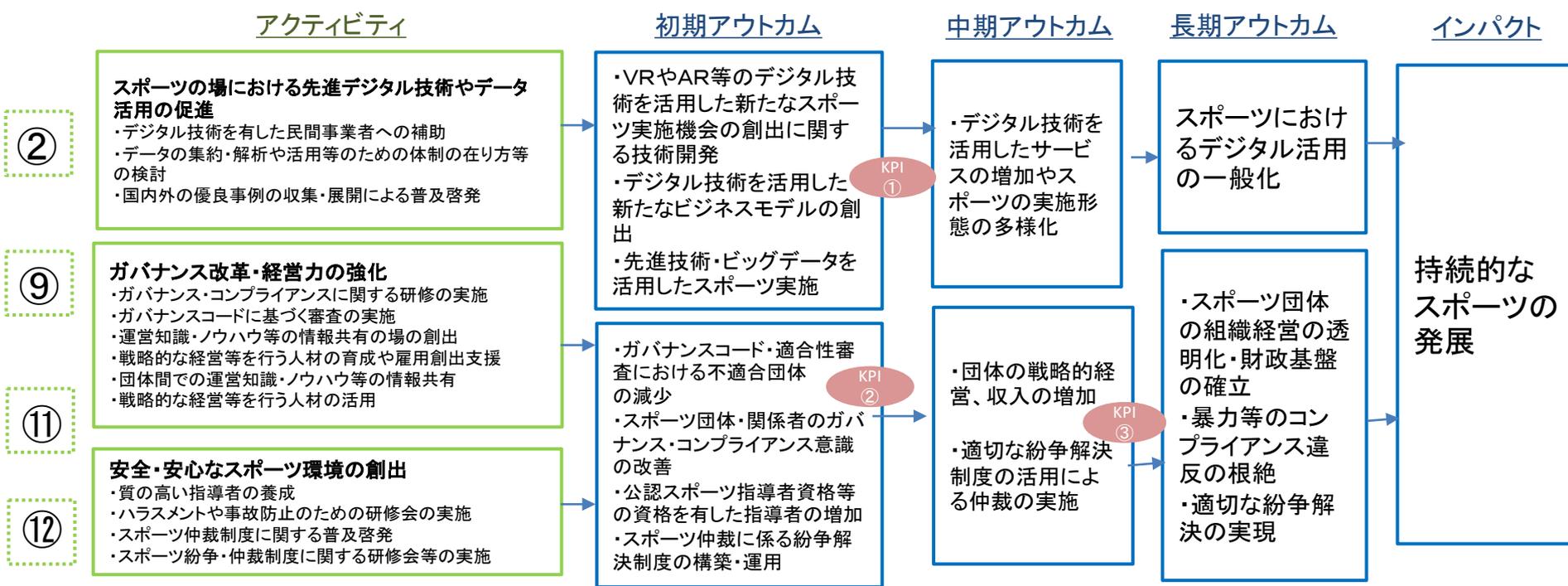
DXの推進については、VRやAR等の技術を活用した新たなスポーツ実施機会の創出に係る技術開発や普及啓発等の取組を、民間事業者等と連携しながら進めている。スポーツ団体のガバナンスについては、「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」(平成30年12月策定)に基づき、スポーツ団体の適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すスポーツ団体ガバナンスコードの策定、統括団体による適合性審査の実施等、関係機関と連携しながら実効性の担保に取り組んでいる。

課題

DXの推進については、第3期計画から新たに追加された施策であり、現状のような取組が有効かといったエビデンスの蓄積がまだ不十分な状態である。様々な活動を実施するに当たっての新たな手法が導入できるようになることはもとより、物事のパラダイム(価値観・定義)すら変わるような事態も生じており、データの利活用に当たっての体制整備等、環境整備が必要。スポーツ団体のガバナンスについては、上記のような取組が行われているものの、スポーツ団体の不祥事の事案等や不適切な指導が問題となる事案等は引き続き生じており、スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図る必要がある。

目的

デジタル技術の活用によるスポーツDXの推進を通じスポーツの価値を広く国民に展開するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す。



KPI ①

- ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数
目標: 10件 (R8)
現状: 2件 (R4)

KPI ③

- ・組織基盤強化に取り組む中央競技団体の総収入の中央値の増加
目標: 4億円 (R8)、現状: 3億円 (R2)
- ・中央競技団体における補助・助成事業収入以外の事業収入の増加
目標: 87% (R8)、現状: 81% (R2)

KPI ②

- ・スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数
目標: 0団体 (毎年) 現状: 1団体 (R4)
- ・役員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合
目標: 100%を維持 現状: 100% (R4年度までに適合性審査を受けた89団体の状況)

KPI ③

- ・スポーツ仲裁の自動応諾条項を採択したスポーツ団体割合:
目標: 93% (R8)
現状: 78% (R4)

スポーツを通じた地方創生・日本経済の活性化

現状

経済・地域の活性化については、スタジアム・アリーナ改革やスポーツ産業と他産業との融合の促進、スポーツツーリズム等の取組の促進等の施策を通じて、進捗が図られてきた。第2期計画においてはスポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、統計数値が利用可能な直近のデータである2018年までは約9兆円と順調に推移。

課題

新型コロナウイルスの影響により、スポーツの活動が制限されたり、国内外の移動が制限されたことで、スポーツツーリズムなど当初想定した施策等では十分に効果を発揮することができない側面が生じた。また、各地域等での担い手の確保や質の向上にも引き続き取り組む必要がある。スポーツ市場規模に関しても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている。

目的

東京大会等の「スポーツ・レガシー」として各地に残すため、従来の「スポーツツーリズム」だけでなく、広くスポーツによる地方創生、まちづくり、である全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の全国各地での創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献し、ひいては、スポーツの競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現させていく。スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場を2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

インプット(施策)

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

⑥スポーツの成長産業化

スポーツビジネスの活性化支援

- ・スポーツオープンイノベーションの形成支援
- ・スポーツ団体における、最新テクノロジーを導入したスポーツデータ利活用の促進
- ・まちづくりや地域活性化の拠点としてのスタジアム・アリーナの整備支援

スポーツビジネスの拡大

- ・スポーツ産業展開を加速するための人的ネットワークや情報共有の基盤を構築
- ・スポーツデータ活用によるサービスの多様化
- ・まちづくり地域活性化の拠点となるスタジアム・アリーナの形成

- ・スタジアム・アリーナ数の増加 (KPI ④)
- ・プロスポーツを含む各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーションの実現
- ・スポーツ界への投資の増加

スポーツ市場規模の拡大
(2025年までに15兆円)
(KPI ⑥)

地方創生・
日本経済
の活性化

⑦スポーツによる地方創生、まちづくり

地方創生・まちづくりへの支援

- ・スポーツツーリズムについてのコンテンツモデルの創出推進 (KPI ①)
- ・地域スポーツコミッションの新規設立・多角化の支援
- ・地域スポーツコミッションの経営安定化へのサポート
- ・関係省庁と連携したスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰の開催 (KPI ②)

地方創生・まちづくりの取組の増加

- ・スポーツツーリズムコンテンツの創出 (KPI ③)
- ・地域スポーツコミッションの新規設立・多角化の創出
- ・地域スポーツコミッションの経営安定化
- ・関係省庁と連携したスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰受賞自治体の創出

- ・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地域の増加 (KPI ⑤)

- ・地域の稼ぐ力の向上
- ・関係人口を含めた地域への人の流れの増加
- ・地域の魅力度の増加 (KPI ⑦)

KPI ①

スポーツツーリズムコンテンツのモデル創出数(R2～)
現状: 25件(R4)

KPI ②

スポーツ・健康まちづくり長官表彰自治体数(R3～)
目標: 100自治体(R8)
現状: 50自治体(R4)

KPI ③

地域スポーツコミッションの設置数
現状: 194(R4年10月時点)

KPI ④

まちづくりや地方活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数
目標: 20拠点(R7)
現状: 11拠点(R3)※R4選定拠点については現在審査中

KPI ⑤

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体割合
目標: 40%(R8)
現状: 16.7%(R4)

KPI ⑥

スポーツ市場規模
目標: 15兆円(R7)
現状: 約9.5兆円(R1)

KPI ⑦

スポーツツーリズム関連消費額
現状: 1574億円(R3)

スポーツを通じた地方創生・日本経済の活性化

現状

経済・地域の活性化については、スタジアム・アリーナ改革やスポーツ産業と他産業との融合の促進、スポーツツーリズム等の取組の促進等の施策を通じて、進捗が図られてきた。第2期計画においてはスポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、統計数値が利用可能な直近のデータである2018年までは約9兆円と順調に推移。

課題

新型コロナウイルスの影響により、スポーツの活動が制限されたり、国内外の移動が制限されたことで、スポーツツーリズムなど当初想定した施策等では十分に効果を発揮することができない側面が生じた。また、各地域等での担い手の確保や質の向上にも引き続き取り組む必要がある。スポーツ市場規模に関しても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている。

目的

東京大会等の「スポーツ・レガシー」として各地に残すため、従来の「スポーツツーリズム」だけでなく、広くスポーツによる地方創生、まちづくり、である全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の全国各地での創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献し、ひいては、スポーツの競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現させていく。スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場を2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

アクティビティ

初期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

インパクト

スポーツ産業の活性化支援

- ・スポーツと他産業との連携支援
 - ・スポーツ団体における、最新テクノロジーを導入したスポーツデータ利活用の促進
 - ・まちづくりや地域活性化の拠点としてのスタジアム・アリーナの整備支援

スポーツを通じた地方創生・まちづくりの取組の増加

- ・スポーツツーリズムコンテンツモデル事業の実施・効果検証
- ・プロモーションを通じたデータ利活用促進、ポータルサイト内のコンテンツ充実
- ・地域スポーツコミッションの経営多角化等支援、経営安定化に係る人材育成・採用支援等
- ・関係省庁と連携したスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰の実施による機運の醸成

- ・スポーツ産業展開を加速するための人的ネットワークや情報共有基盤の構築
- ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出
- ・まちづくりや地方活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数の増加

- ・モデル事業実施地域での自発的な取組の継続
- ・各地域でのスポーツツーリズムの実施
- ・ポータルサイトを通じた旅行商品へのアクセス数の増加
- ・地域スポーツコミッションの活動規模拡大
- ・地域スポーツコミッションの基盤人材の確保

- ・プロスポーツを含む各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーションの実現
- ・スポーツ界への投資の増加
- ・スタジアム・アリーナの設置による周辺産業も含めた地域経済の活性化

- ・新たなスポーツツーリズムコンテンツの創出
- ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数の増加
- ・スポーツによる地方創生・まちづくりに取組む地域の継続・定着

スポーツ市場規模の拡大
(2025年までに15兆円)

- ・地域の稼ぐ力の向上
- ・関係人口を含めた地域への人の流れの増加
- ・地域の魅力度の増加

スポーツを通じた地方創生・日本経済の活性化

KPI ①

- ・利用セミナー参加団体のうち、セミナーの実施以降にスポーツツーリズムを実施しようとしている団体の数
R5年 5団体⇒R6年 20団体
- ・スポーツツーリズムポータルサイトからの各コンテンツ商品購入紹介ページクリック数
R4年 10,173回⇒R6年 20,000回
- ・通年で複数(3事業以上)の事業に取り組んでいる地域スポーツコミッション数
R4年 94団体⇒R8年 120団体

KPI ②

- ・まちづくりや地方活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数
目標: 20拠点 (R7)
現状: 11拠点 (R3)
※R4選定拠点については現在審査中

KPI ③

- ・デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数
目標: 9件 (R7) 現状: 2件 (R4)

- ・利用セミナー参加団体の新たなコンテンツ創出数(累計)
R5年 5件⇒R7年 20件

- ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数
R4年 15万人⇒R8年 170万人

- ・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体割合
R4年 16.7%⇒R8年 40%目標: 40% (R8)

KPI ④

- ・スポーツツーリズム関連消費額
R4年 2,998億円
⇒R8年 3,800億円

KPI ⑤

- ・スポーツ市場規模
目標: 15兆円 (R7)
現状: 約9.5兆円 (R1)

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京（日本）	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン（英国）	7	14	17	38	44	82
2008	北京（中国）	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ（ギリシャ）	16	9	12	37	40	77
1964	東京（日本）	16	5	8	29	36	65

■夏季パラリンピック競技大会

別紙

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京（日本）	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	70	86
2008	北京（中国）	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	72	124
1964	東京（日本）	1	5	4	10	—	—

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京（中国）	3	6	9	18	25	43
2018	平昌（韓国）	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ（ロシア）	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー（カナダ）	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ（イタリア）	1	0	0	1	20	21
1998	長野（日本）	5	1	4	10	23	33

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京（中国）	4	1	2	7	34	41
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	16	25
1998	長野（日本）	12	16	13	41	68	109

※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は原則8位まで（順位付けされていない入賞者を含む）。
 東京1964大会は入賞者数の情報なし。